



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐藤 稔 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	46,178	1.1	10,405	42.8	6,898	54.9
25年3月期第3四半期	45,679	2.7	7,287	4.1	4,452	49.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,204百万円(△29.6%) 25年3月期第3四半期 8,808百万円(175.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	27.30	—
25年3月期第3四半期	17.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,810,441	167,799	3.4
25年3月期	4,667,345	164,272	3.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 167,583百万円 25年3月期 164,055百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.25	—	3.25	6.50
26年3月期	—	3.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	16.7	8,100	27.0	32.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	252,500,000株	25年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	505,920株	25年3月期	470,769株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	252,660,750株	25年3月期3Q	254,335,345株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 重要な後発事象	6
3. 参考資料	
平成25年度第3四半期決算説明資料	7～12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

損益状況につきましては、市場金利の低位推移に伴い運用利回りが低下し、特に預貸部門の資金運用収益が減少、また国債等債券売却益が減少しましたが、預かり資産の販売が堅調に推移して販売手数料が増加したことなどから、経常収益は前年同期比4億99百万円増収の461億78百万円となりました。また、与信コストが低位に推移したこと、ならびに株式市場の回復により株式等関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期比31億18百万円増益の104億5百万円、四半期純利益は前年同期比24億46百万円増益の68億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、引き続き預金増加に努める一方、復興関連資金の流入等もあり前年度末比769億円増加し、4兆1,449億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に1,008億円増加し4兆5,354億円となりました。

B. 貸出金

貸出金につきましては、震災以降の資金需要に幅広くお応えした結果、前年度末比1,361億円増加し、2兆6,030億円となりました。

C. 有価証券

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比1,267億円増加し、1兆4,683億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年11月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	455,684	504,236
コールローン及び買入手形	325,783	158,019
買入金銭債権	6,110	10,100
商品有価証券	780	594
金銭の信託	30,825	20,671
有価証券	1,341,651	1,468,378
貸出金	2,466,952	2,603,071
外国為替	1,440	2,200
その他資産	9,321	12,213
有形固定資産	36,215	35,697
無形固定資産	2,971	2,525
繰延税金資産	4,342	3,583
支払承諾見返	5,048	7,522
貸倒引当金	△19,781	△18,372
資産の部合計	4,667,345	4,810,441
負債の部		
預金	4,068,077	4,144,977
譲渡性預金	366,508	390,485
コールマネー及び売渡手形	—	35,832
借入金	31,460	33,620
外国為替	193	164
その他負債	15,940	14,047
退職給付引当金	10,984	11,050
役員退職慰労引当金	453	382
睡眠預金払戻損失引当金	353	353
偶発損失引当金	259	482
ポイント引当金	95	91
再評価に係る繰延税金負債	3,698	3,630
支払承諾	5,048	7,522
負債の部合計	4,503,072	4,642,641
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	108,443	112,774
自己株式	△190	△170
株主資本合計	145,425	149,776
その他有価証券評価差額金	17,965	17,270
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	664	536
その他の包括利益累計額合計	18,629	17,806
少数株主持分	217	216
純資産の部合計	164,272	167,799
負債及び純資産の部合計	4,667,345	4,810,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	45,679	46,178
資金運用収益	31,954	31,432
(うち貸出金利息)	24,786	23,019
(うち有価証券利息配当金)	6,884	7,862
役務取引等収益	8,150	9,449
その他業務収益	4,206	2,496
その他経常収益	1,368	2,799
経常費用	38,392	35,773
資金調達費用	1,839	1,767
(うち預金利息)	1,384	1,191
役務取引等費用	4,049	3,947
その他業務費用	971	624
営業経費	27,904	28,104
その他経常費用	3,627	1,329
経常利益	7,287	10,405
特別利益	0	265
固定資産処分益	0	1
受取補償金	—	263
特別損失	247	322
固定資産処分損	139	107
減損損失	107	214
税金等調整前四半期純利益	7,040	10,348
法人税、住民税及び事業税	1,601	2,351
法人税等調整額	981	1,096
法人税等合計	2,582	3,448
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	6,900
少数株主利益	5	2
四半期純利益	4,452	6,898

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,458	6,900
その他の包括利益	4,350	△696
その他有価証券評価差額金	4,348	△700
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
四半期包括利益	8,808	6,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,803	6,201
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

子会社の企業結合

当行の連結子会社である東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用関連会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、両社の平成26年2月7日開催の取締役会において合併について決議し、同日付けで合併契約書を締結いたしました。

なお、合併後の会社は当行の持分法適用関連会社となる予定です。

A. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行う主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(a) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
東邦情報システム株式会社 (当行の連結子会社)	電子計算機ソフトウェア開発業務
東邦コンピューターサービス株式会社 (当行の持分法適用関連会社)	電子計算機による計算業

(b) 企業結合を行う主な理由

コンピューター入力業務を専門業務とする東邦コンピューターサービス株式会社とシステム開発を専門とする東邦情報システム株式会社が合併することにより、大きなシナジー効果が期待できるとともに、当行グループにおける経営資源の有効活用を図ること等を目的とするものであります。

(c) 企業結合日

平成26年4月1日

(d) 法的形式を含む企業結合の概要

ア. 東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、合併後の東邦コンピューターサービス株式会社は社名を東邦情報システム株式会社に変更いたします。

イ. 東邦情報システム株式会社株式1株につき、東邦コンピューターサービス株式会社株式0.1株を割当てます。

ウ. 本合併による合併交付金の支払はありません。

B. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)に基づき会計処理を実施する予定であります。

C. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」に含まれております。

平成25年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況
2. 業績の状況
3. 自己資本比率
4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)



1. 損益の状況

(1) 経常収益(460億円) <前年同期比+5億円> (1.1%の増収)

市場金利の低位推移に伴い運用利回りが低下し、特に預貸部門の資金運用収益が減少、また国債等債券売却益が減少しましたが、預かり資産の販売が堅調に推移して販売手数料が増加したことなどから、経常収益は増収となりました。

(2) コア業務純益(79億円) <前年同期比+12億円> (17.7%の増益)

トップライン強化に努めた結果、役務取引等利益が増加した一方で、経費が前年並みに推移したことなどから、コア業務純益は増益となりました。

(3) 経常利益(103億円) <前年同期比+31億円> (43.8%の増益)

株式市場の回復などを背景に、株式等関係損益が大幅に改善したことに加え、不良債権処理額が低位に推移したことなどから経常利益は増益となりました。

(4) 四半期純利益(68億円) <前年同期比+24億円> (56.6%の増益)

経常利益の増益に伴い、四半期純利益は増益となりました。

(単位:億円)

	25年度 第3四半期 (9ヵ月)		24年度 第3四半期 (9ヵ月)	平成26年3月期 業績予想(注2) (12ヵ月)
		前年同期比		
経常収益	460	5	455	
業務粗利益	370	△4	374	
資金利益	296	△4	301	
役務取引等利益	55	14	41	
その他業務利益	18	△13	32	
うち国債等債券損益 ①	13	△17	30	
経費	277	1	275	
うち人件費	136	0	136	
うち物件費	127	2	125	
実質業務純益	93	△5	98	
コア業務純益(注1)	79	12	67	
業務純益	93	△5	98	
臨時損益	10	37	△27	
うち不良債権処理額 A	3	3	0	
うち貸倒引当金戻入益 B	0	△1	2	
うち株式等関係損益 ②	13	43	△30	
経常利益	103	31	71	130
特別損益	△0	1	△2	
税引前四半期純利益	102	33	69	
四半期純利益	68	24	43	80
与信コスト(A-B)	2	4	△1	
有価証券関係損益(①+②)	26	25	0	

(注1) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(注2) 業績予想につきましては、平成25年11月11日公表の数値から変更ありません。

【ご参考】

連結四半期純利益	68	24	44	81
----------	----	----	----	----

2. 業績の状況

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

- 総預かり資産(総預金+預かり資産)は、総預金残高の大幅な増加を主な要因として前年同期比5,958億円増加(増加率+13.6%)し、4兆9,902億円となりました。
- 総預金(譲渡性預金含む)は、個人預金および公金預金等の大幅な増加により、前年同期比5,900億円増加(増加率+15.0%)し、4兆5,357億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険および投資信託が増加したことにより、前年同期比57億円増加(増加率+1.3%)し、4,544億円となりました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
総預かり資産残高(注1)	49,902	5,958	△299	43,944
総預金残高(注2)	45,357	5,900	△197	39,456
預かり資産残高	4,544	57	△101	4,487

(注1) 総預かり資産残高=総預金+預かり資産

(注2) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《総預金残高》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
総預金残高	45,357	5,900	△197	39,456
個人預金	28,484	2,802	954	25,682
法人預金	9,042	713	416	8,328
公金預金等	7,830	2,384	△1,568	5,445

(注) 総預金残高は、譲渡性預金を含んでいます。

《預かり資産残高》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
預かり資産残高	4,544	57	△101	4,487
生命保険	1,950	365	114	1,585
投資信託	838	27	△20	810
公共債	1,756	△335	△195	2,091

(2)貸出金

- 震災以降の資金需要等に幅広くお応えした結果、**貸出金+私募債は前年同期比1,151億円増加**(増加率+4.6%)し、2兆6,328億円となりました。
 ○**コア貸出金+私募債は、前年同期比1,796億円増加**(増加率+7.7%)し2兆5,132億円、**個人ローン**は前年同期比**134億円増加**(増加率+2.2%)の6,134億円となりました。

《貸出金+私募債》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
貸出金+私募債	26,328	1,151	934	25,176
コア貸出金	24,834	1,756	749	23,078
交付税等貸出	1,195	△644	175	1,840
私募債	297	40	9	257

《コア貸出金+私募債》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
コア貸出金+私募債	25,132	1,796	759	23,336
事業性貸出金	14,220	685	399	13,535
個人ローン	6,134	134	33	6,000
公共貸出等	4,777	977	325	3,800

(注)事業性貸出金は、私募債を含んでおります。

《個人ローン》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
個人ローン	6,134	134	33	6,000
うち住宅ローン	5,670	141	34	5,528

(3) 有価証券

○投資環境や市場動向を踏まえ、機動的な資金運用に努めた結果、**有価証券残高は前年同期比1,377億円増加**(増加率+10.4%)し、1兆4,675億円となりました。

《期末残高》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
有価証券残高	14,675	1,377	13,298	13,229
国債	6,470	△523	6,993	6,135
地方債	2,340	479	1,860	2,034
社債	3,677	735	2,941	3,452
株式	429	109	319	400
その他の証券	1,758	575	1,183	1,204

《その他有価証券の評価損益》

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
その他有価証券評価損益	263	109	154	247
株式	134	106	28	104
債券	89	△30	119	109
その他	40	33	6	33

3. 自己資本比率【単体】

○貸出金および有価証券の積極的運用によりリスクアセット(分母)が増加したことから、**自己資本比率は前年同期比0.25%低下し、10.82%**となりました。

【国内基準】

(単位:%・億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
自己資本比率	10.82%	△0.25%	11.07%	11.76%
Tier I 比率	8.88%	△0.26%	9.14%	9.12%
自己資本	1,813	84	1,729	1,892
Tier I	1,489	62	1,427	1,468
リスクアセット	16,759	1,146	15,613	16,083

4. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比117億円減少の453億円、総与信に対する比率は前年同期比0.55%低下の1.71%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比106億円減少の367億円、総与信に対する比率は前年同期比0.49%低下の1.39%となります。

金融再生法開示債権(正常債権除く)

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	453	△117	571	480
破産更生債権等	142	△28	171	132
危険債権	295	△81	376	330
要管理債権	15	△8	23	17
総与信比	1.71%	△0.55%	2.26%	1.88%

(参考)部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	25年12月末		24年12月末	25年9月末
	24年12月末比	25年9月末比		
金融再生法開示債権	367	△106	474	405
総与信比	1.39%	△0.49%	1.88%	1.59%